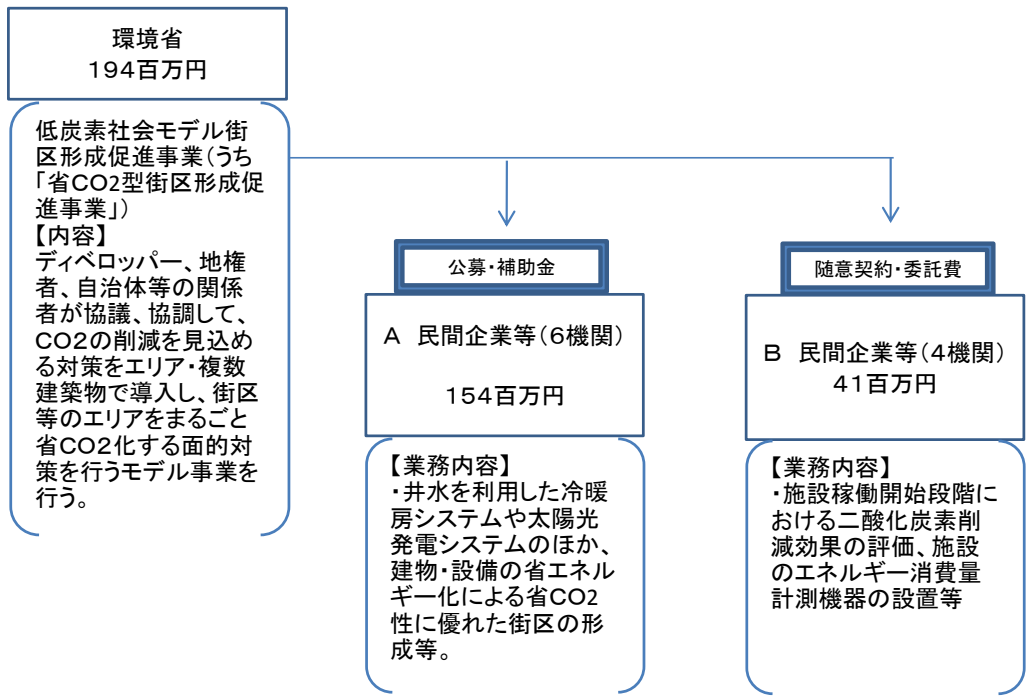


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	省CO2型街区形成促進事業		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	地球環境局		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 立川裕隆
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「面」・「ネットワーク」による民生部門対策のモデル、グッドプラクティスとなるものを都市の市街地、地方・郊外の地域等で形成する。また、住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。モデル事業は、エリア全体でCO2の削減の数値目標(現状よりも少なくとも20%以上削減)を設定し、その数値目標を計画段階で達成するため、対策を導入するとともに、さらに、実施段階においても目標達成を維持できる体制の構築(エリア全体での省CO2を行う管理体制)を伴う事業。(補助率:1/2)					
実施状況	平成18年度より、埼玉県越谷市、越谷街区(集合住宅)。同じく埼玉県越谷市の越谷街区(商用街区)。福岡県北九州市における八幡東田街区(集合住宅)の3街区を整備。これら3事業については平成20年度までに整備済みとなっている。現在は平成20年度より、埼玉県越谷市における越谷街区(戸建住宅)、栃木県矢板市の矢板街区(複合住宅)、長野県茅野市の茅野街区(複合街区)を整備中である(~22年度)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	960	800	270	150	—
	執行額	719	688	194		
	執行率	75%	86%	72%		
	総事業費(執行ベース)	1,141	759	321		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	施設の工事完成図書や写真、実績報告書等を提出させることにより確認。補助事業に係る設備の使用開始の日からその年度、またその後3年間の期間、事業の実績を年度ごとに実績報告書を指定様式で提出してもらい内容を確認。				
	見直しの余地	業務内容の見直しを行った結果、平成22年度で事業を終了することを検討。				
予算・監視の効率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	19年度	20年度	21年度	19年度:429百万円		
	374	429	89	20年度:89百万円		
○予算その他、増▲減額		19年度:▲14百万円				
		20年度:▲29百万円				
		21年度:▲19百万円				

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社カネトモ			B (株)エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	基礎・外壁断熱工事、井水利用冷暖房システム設置工事等	53	人件費		7
			消耗品費	計測機器購入	4
			外注費	測定機器設置工事	1
			一般管理費		1
			その他	職員旅費、賃金	1
			消費税		1
計		53	計		15
※「複数支出先ブロックA」の「別紙」			※「複数支出先ブロックB」の「別紙」		
支出先		金額 (百万円)	支出先		金額 (百万円)
株式会社カネトモ		53	株式会社エックス都市研究所		15
大和ハウス株式会社(平成20年度繰越分)		36	社団法人環境情報科学センター		14
大和ハウス株式会社(平成20年度繰越分)		32	財団法人栃木県環境技術協会		8
栃木県住宅供給公社(平成20年度繰越分)		16	株式会社エックス都市研究所(平成20年度繰越分)		4
大和ハウス株式会社		13			
栃木県住宅供給公社		4			